

第44号

2017年(平成29年)11月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakunishigikai.jp>

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより

山代神楽

山代神楽とは

神楽とは元々、神様に奉納される舞楽のことを指す言葉です。山里の神楽の多くは、土地を守る神々に対して、鎮魂、五穀豊穡、災厄払拭などの意味を持ち、田植え前の春先や稲刈り後の秋に執り行われます。

現在、山代地方に伝承されている神楽は、境を接する近隣の石見(島根県西部)や安芸(広島県西部)の影響を受けながら、独自の文化を育ててきました。

その総称を「山代神楽」と言います。

(山代神楽リーフレットから)



山代神楽の開催

毎年11月の最終日曜日に、山代地域の会場を持ち回りで開催されています。

子ども神楽

主な内容

9月定例会のあらまし	2
一般質問	3~9
常任委員会審査報告	10~11

特別委員会行政視察報告	12
市議会を傍聴しませんか	12
編集後記	12

9月定例会のあらまし

9月定例会が、9月5日から9月29日迄の25日間の会期で開催されました。議会初日には、諸般の報告7件、監査報告3件、報告7件、諮問3件、さらに平成28年度一般会計及び特別会計等歳入歳出決算の認定15件のほか、平成29年度岩国市一般会計及び

特別会計補正予算等議案19件が上程されました。その中には愛宕山運動施設の管理運営、施設内の陸上競技場等に競技用備品の整備、小中学校の学校給食の無償化、自治会等が設置した防犯灯に対する電気料金の助成、新規事業開始のための基金条例設定など市民サービスの充実が図られました。

一般質問は各会派代表者の質問時間は従来どおり60分、代表者以外は3月定例会と6月定例会において試験的に行っている時間を40分若しくは60分の選択制の検証を、最終回として実施しました。一般質問の持

ち時間選択制は議会のスムーズな進行のため改革の一環として議員と行政間の資質向上を目的に試行され、今回の定例会においてこれまでの検証実績を踏まえ、最終的に今後もこの選択制で実施していくことを決定しました。

今回は愛宕山運動施設の運用について、空母艦載機移駐後の安心安全対策について、防災行政(屋内防災ケーブルラジオ)についてなど、28名の議員が多方面より市側の見解を質問しました。

最終日には、平成28年度一般会計決算約719億2300万円(歳出)、平成29年度一般会計補正予算約18億4200万円など、各常任委員会に付託された議案等の審査結果について各委員長から報告があり、討論、採決の結果、全て原案のとおり認定、可決し閉会しました。

岩国駅(11月26日に供用開始する東西自由通路と岩国駅橋上駅舎)



9月定例会では、28人の議員が登壇しました。基地問題や愛宕山運動施設など、68項目にわたる質問がされました。

一般質問

市政を聞く

基地問題

騒音等米軍岩国基地関連の
米軍機の対応について

艦載機による騒音・事故危険等
について米側に申し入れる

山田 泰之 (日本共産党市議員)



問 市長の空母艦載機移駐
容認発言後、7、8月と岩国
基地にまつわる騒音や航空
機の事故等が次々と起り、

市民を不安に陥れた。例えば、7月10日の市
街地上空の旋回飛行、市民からは多くの抗議
電話。同日、岩国配備と同型のKC-130空
中給油機が米国で墜落、乗員16名全員死亡。
8月5日、オスプレイ1機、オーストラリア
沿岸部で墜落。8月9日、早期警戒機E-2D、
5機の岩国配備。8月14日の岩国駅前慰霊祭
後、15日、16日と同様、岩国市上空を艦載機が
飛び交う。「岩国日米協議会」の確認事項、益
の期間中「飛行中止」の違反。17日、海上自衛
隊ヘリの横転事故。28日、オスプレイ白煙事
故、同機普天間に向け飛行中、大分空港に緊
急着陸し、エンジンを取り換え9月8日岩国
へ、翌日沖縄へ。このように事故等が多発し
ているが、どのように対応しているのか。
答 事故原因の究明と早期公表、外来機を含
め航空機の安全管理の徹底と飛行の安全確
保について米側に求めたい。(基地政策課)

キズナスタジアム

キズナスタジアムの
運用方針について問う

市民が気軽に利用できて
自由度の高い運用を目指す

山本 辰哉 (清風クラブ)



問 念願のキズナスタ
ジアムが完成し、これ
から市民が使える新
しい野球場というこ

とで、多くの皆さんが期待されて
いる。市条例制定前に、使用料金や
市民が利用できる自由度など、現
在の構想を伺う。

答 既存の市内の施設や周辺自治
体の施設、例えば柳井市のビジコ
ム柳井スタジアム、周南市の津田
恒実メモリアルスタジアム等を参
考にしながら、市民の方々が気軽
に利用できる使用料を設定した
と考えている。また利用頻度につ
いては米軍家族住宅内にも野球場
が整備されていることから、米軍
の頻繁な利用はないと想定してお
り、比較的自由に市民の方が利用
できると考えている。
(スポーツ推進課・拠点整備推進課)

防災行政無線

防災行政無線の
聴き取りにくさの改善は

放送内容を文字情報として
防災メールで配信

中村 豊 (公明党議員団)



問 防災行政無線の放
送から流れるサイレ
ンや放送内容がよく
聴き取れないのが現

状である。サイレン音を大きくし
たり、内容をメールなどの文字情
報で情報提供できないか問う。

答 防災行政無線のサイレン音や
内容がよく聴き取れないという声
は聞いている。アンプやスピーカ
ーの増設、スピーカーの方向調整
などの改善を行っていく。また、文
字配信については、10月2日より
防災メールを新しいシステムに移
行して、火災情報の追加とJアラ
ートの情報を自動転送する。来年
3月末にはスマートフォン用のア
プリを開発し、防災メールと併せ
て生活情報も追加して利便性の向
上を図り、しっかりと情報提供を
行っていく。
(危機管理課)

砂防河川千束川

砂防河川千束川の改修を伺う

流域調査結果を
踏まえて検討する

植野 正則 (市政改革クラブ)



問 千束川上流域は宅
地化等で雨水の河川
への流達時間が極端
に短くなっているこ

とから、一気に河川水位が上昇し
周辺部に浸水等の被害が頻発して
いるため対策を伺う。

答 千束川の縦横断調査により現
状の排水能力を把握し、浸水被害
が多発している箇所を詳しく調査
している。降雨時の溢水や冠水状
況は玖珂・周東両総合支所長から
明らかにされていることから、今
後は土地利用状況や将来的な利用
形態の変化等の調査を来年度以降
実施し、これらの結果を踏まえ、浸
水対策について、都市建設部局や
農林部局等の関係部局と調整を図
りながら、県を含めて検討を行う
こととしている。
(河川課)

愛宕山運動施設

愛宕山運動施設の
利用開始時期と活用について

早期利用開始と
有効活用できるように努める

松川 卓司 (憲政会)



問 愛宕山運動施設に
ついては、市民から一
日も早い利用開始を
望む声が多い。今後ど
のような手続きを経て利用可能と
なるのか。また、LEDフルカラー
パネルが設置されるが、それを使
って野球以外の行事開催も可能な
のか。

答 共同使用については、日米政府
間協定等を経て共同使用の協定が
締結されるが、締結後は市内各運
動施設とほぼ同様の使用が可能と
なる。速やかに使用するため、地方
自治法等にのっとり準備を進め、
市民が利用しやすい条例を制定す
る。利用方法については、LEDフ
ルカラーパネルを活用し、野球以
外のパブリックビューイングや音
楽活動等、日米友好親善に役立つ
催しが開催できるように努める。
(拠点整備推進課・スポーツ推進課)

明治150年

明治150年、基地のある
岩国の使命は

縁の人紹介で
国際的人材育成を目指す

前野 弘明 (市政改革クラブ)



問 来年は維新後150
年。維新前後の功労者
を官軍・賊軍分け隔て
なく顕彰する必要があ
る。世界的に大きな変化を求められ
ている今、真実の歴史を知ることが
必要。全体主義と利己主義を解決す
る家庭主義が思想的裏付けとなる。
吉川公を初めとした歴史の表舞台
に現れない人材を知ることが、日本
の新しい国家としての門出に寄与す
ること。基地のある岩国は大きな発
信力を有する。打ち出の小槌論に依
らない道義国家に導く模範的地域と
して、どのように取り組まれるか。

答 経幹公等ゆかりの人物を広く発
信し、その機運を全国に伝播し、地方
創生の時代、新しい日本のため、より
大きな大義や歴史観をもった人材育
成で貢献したい。
(政策企画課・文化財保護課・
基地政策課)

国民健康保険料

県内13市で一番高い
保険料の負担緩和について

財政調整基金7億7,000万円
を使って緩和する

大西 明子 (日本共産党市議団)



問 9月8日に開催さ
れた山口県国民健康
保険運営協議会で、運
営方針、事業費納付金、
標準保険料率の算定方法の素案等
が示され、①保険料率は県内統一
にするのか、②納付金の算定方法、
③岩国市が高い保険料となった原
因、④一般会計からの繰り入れの
継続について質した。

特に岩国市は現行9万7,19
6円が10万8,127円に、1万
931円、11.2%の負担増で、県
内13市中一番高い保険料になると
試算。今でさえ高い保険料を1万
円以上も上げるとは許せない。
一般会計からの繰り入れを継続し、
負担を軽減すべきではないか。
答 現行より高くなる負担分は、財
政調整基金7億7,000万円を
使って緩和したい。(保険年金課)

基地問題

艦載機移駐に伴う、
基地の監視体制強化を

監視の時間延長や増員等、
今後検討する

田村 順玄 (リベラル岩国)



問 空母艦載機の移駐
が始まり、航空機の機
数が増えてきた。最近、
岩国基地に関係する
これら所属機の事故が相次ぎ、安
心・安全体制が揺らいでいる。
岩国市はこうした基地の動きを
把握するため、基地情報提供協力
員を配置し対応しているが、最近
それがうまく機能していないと感
じる。

当局はもっと基地の監視体制を
充実させ、的確な対応を求めろ。
答 増加する航空機の騒音等には
騒音測定器の充実や分析などで適
切に対応していくが、基地の監視
体制はこれからも基地情報提供協
力員を配置し情報収集に努める。
監視体制の更なる強化について
は、監視時間の延長や増員ついて
今後検討してまいりたい。
(基地政策課)

J R 岩徳線

J R 岩徳線の利便性向上を

J R 岩徳線利用促進委員会等で
要望していく

河合 伸治 (公明党議員団)



問 J R 岩徳線は非常に雨に弱く、列車が遅れることが多いが、その際の情報提供が迅速になされず、利用者は状況が分からないまま、待たされている。列車の遅延情報は速やかに放送し、情報提供すべきであるが、市として現状をどう認識しているのか。また、どのように対応するのか問う。

答 現在、雨などで列車に遅延が生じた場合、列車運行を管理している指令所へ情報が入り、この情報が岩国駅などへ伝えられる。その後、岩国駅から沿線各駅に一齐放送で伝達される。情報が速やかに提供されないことは利用者にとって迷惑をかけることであり、J R に対して利用促進委員会などの場を通して改善要望する。(地域交通課)

空き家対策

問題のある空き家について、
市の対応を伺う

所有者に助言・指導を行い、
最終的には代執行等を行う

広中英明 (市民クラブ 草の根)



問 岩国市は空家等対策協議会を設置し、本年3月に「岩国市空家等対策計画」を策定している。そこで所有者等の連絡先が不明な空き家で、近隣の住民に迷惑が掛かる問題が発生した場合は、市がどのような対応をするのか、また最後まで解決するのか問う。

答 管理が不適切な空き家の所有者等が不明の場合は、所有者の特定を行う必要があることから、調査のうえ所有者の特定を行った後に、所有者に対して解決に向けた助言・指導等を粘り強く行う。ただし、保安上危険と判断した特定空家に対しては、最終的な取り壊しを行う代執行という選択肢があるため、最後まで問題の解決に取り組んでいく。(建築住宅課)

基地問題

米軍構成員が起った
事件・事故への対応について

日米地位協定に基づき
誠意をもって対応する

片山原司 (市政改革クラブ)



問 市民には昔の悪いイメージが残っているのか、米軍の岩国基地構成員が1万人になることから、交通事故等に対する不安の声がある。市民はどこまで守ってもらえるのか問う。

答 日米地位協定においては、被害者救済の観点から賠償請求について規定してある。また、被害者救済を万全なものとするため、平成8年以降、米軍人、軍属等は自動車任意保険の加入の措置が執られている。また、中国四国防衛局においては「米軍人、軍属との交通事故などで損害を受けられた方へ」と題し、事故等による損害賠償等について記載したリーフレットを作成した。警察署が事故処理にあたるときはリーフレットを配付している。(基地政策課)

農地災害

農地災害復旧について

市単独助成制度の
見直しを行う

渡辺和彦 (市政改革クラブ)



問 国の災害復旧事業の対象にならない小規模な農地崩落は、ほ場整備未完了地においては現在、助成制度がない。本市にはまだほ場整備が進んでいない中山間部は多くある。こうした棚田的農地の保全対策として災害復旧助成制度がないのは、農地荒廃や農業離れに拍車をかけるのではないかと。市の考えを問う。

答 本市の中山間部は、農地の荒廃化や農業離れが過疎化の原因でもある。指摘の通り現状下では、ほ場整備の成されていない農地については、助成制度がない。今後「岩国市単独農業農村整備事業補助金交付要綱」の交付対象の基準見直しを行いたい。(農林振興課)

女性の就労支援

女性の就労支援について

今後の取り組みについて
検討する

越澤 二代 (公明党議員団)



問 近年、女性独自の視点から創業を考えている女性がふえていく。女性の起業は地域活性化にもつながり、市としてどのような支援体制があるのか。これまでの実績や成果について。また、結婚・出産・子育てなどでプランクのある女性の再就職や復職など、働きたい女性、経済的に働かなければならない女性の再就職を応援する気軽に相談できる女性就労支援センター等について問う。

答 女性の力を最大限発揮できるようにすることは重要である。創業支援事業として各種機関と連携して相談窓口を設置し、相談業務を行っている。また、再就職等の支援については、市内企業の人材確保だけでなく、女性の活躍推進にもつながることから、支援センターについては今後検討する。(商工振興課)

学校施設

装港小学校の講堂の改築について

基本構想により学校全体の適正配置を検証

長俊 明 (清風クラブ)



問 講堂は、築60年以上経過し老朽化や耐震性の不安もあり、その改築について問う。

答 講堂は、耐震改修促進法上は耐震性がある建物であるが、主要構造部分以外の箇所の老朽化が著しいため、講堂の単独の改築よりも、装港小学校の建物の適正配置を検証することが、将来の学校運営を行う際に必要であると考えている。建物の建築計画を行うための基本構想を行い、校舎・講堂・プールなどの学校施設の配置計画を練り、児童の動線と駐車場を交差しないような安全面の配慮も行える計画として進めていきたいと考えている。(教育政策課)

不登校

不登校児童生徒の現状と課題について

新たに支援教室を開設し
学校復帰を支援していきたい

桑田 勝弘 (公明党議員団)



問 平成28年度末現在、市内の長期欠席児童生徒数は約200人。その内、市内に2カ所ある教育支援教室に37人が通室した。不登校を含む長期欠席の児童生徒に対し支援の充実が望まれる。本市では教育支援教室以外にも、それら児童生徒に対し、支援員の家庭訪問による相談や学習支援、別室登校支援や専門家の派遣を行っているが、教育支援教室が、地域によって遠く、通室困難な児童生徒への対応が急務である。今後の取り組みを問う。

答 不登校児童生徒の支援を強化するため、玖南地区及び玖北地区についても新たに支援教室を開設し、学校復帰を支援したい。(青少年課)

戦没者慰霊碑

戦没者慰霊碑の管理について問う

現時点では遺族会等により
適正に管理されている

片岡 勝則 (憲政会)



問 日清・日露戦争から先の大戦等により、多くの方々が尊い命を国に捧げられました。その御霊をお慰めする為の慰霊碑等が市内各地に建立されている。その維持管理において、将来的には管理者の高齢化や中山間地域での人口減少等により厳しい状況が予想される。市としての今後の対応について問う。

答 現在、主な維持管理者として、建立されている地区の遺族会や自治会等により管理されているが、よく管理をしていただいております。深く感謝しているところである。しかしながら、維持管理者の高齢化等により維持管理が年々難しくなっていることは市も承知しているところである。建立者や管理者が不明な慰霊碑を市町村が埋設・移設する場合、費用の一部を国が補助する制度が創設された。この事業の適用を受ける為の制度設計を今後検討していきたい。(社会課)

農林業振興基本計画

岩国市農林業振興基本計画の
実施状況を問う

林業振興目標が
達成されるよう取り組む

松本久次 (憲政会)



問 新規林業就業者の確保・育成、林業経営体の育成・強化について、計画後2年半が経過する中で、平成30年の目標値に対する現在の実施状況を伺う。

また、林業を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、国からおりてくる事業等を無難にこなすだけでは不十分である。林業専門職を採用し、市独自で施策を立案等、森林整備に取り組む考えはないか伺う。

答 適正な森林施業実施・森林保全の確保等、効率的な施業を目指し、目標が達成されるよう取り組む。また、県内第2位の貴重な森林財産を有効に活用していくためにも、議員提案の林業部門に専門職を配置するなど、岩国市の施策として取り組む必要性について検討していきたいと考える。

(農林振興課・職員課)

学校給食

学校給食用野菜の奨励について

新たな担い手の確保に役立てる

藤本泰也 (憲政会)



問 担い手不足や耕作放棄地が増えていく中、年間使用数量が予測できる学校給食用野菜の生産は、農業者にとって、年間通じて安定した収益につながる。魅力ある事業と考えるが、学校給食用野菜について、農業振興・地産地消・食育の観点から現在のよう

に取り組んでいるのか。

答 市では、地場野菜の振興を重要な課題と位置づけ、学校給食用野菜を含む地場野菜の生産・流通・消費に至る連携強化に努めている。今後においても、学校給食用野菜の更なる奨励、就農相談会等で新たな担い手の確保に役立て、農業振興に努める。

(生産流通課・農林振興課)

交通弱者対策

運転免許返納者等の
交通弱者対策を問う

高齢化による
交通弱者対策を検討していく

三原善伸 (親政会)



問 運転免許返納者や高齢者等の交通弱者支援のために、どのような取り組みを行っているか。

今後、地元の病院や商店、スーパーをスポンサーとした簡易循環バスのようなシステムを考えてはどうか伺う。

答 免許証を返納すると、移動手段が制限されることへの不安や不便さから運転をやめる決断ができない方もおられる。市では県や警察と連携を図りながら、返納者支援のため「運転経歴証明書」等の情報提供に取り組んでまいりたい。

民間とのタイアップによる「循環バス運行」については、岩国市地域公共交通網形成計画の中で検討してまいりたい。

(くらし安心安全課・地域交通課)

基地問題

基地との共存による
将来ビジョンについて

共存による「まちづくり」に
取り組んでまいりたい

細見正行 (市政改革クラブ)



問 基地との共存が岩国にとって「負担や負担の解消」だけで終わったのではない。

共存することにより、岩国は「明るい豊かな社会」に向かって進む必要がある。再編が現実となった今、岩国は新たなまちづくり「素敵な将来ビジョン」を創造して、それを市民に示し、ともに力を合わせて歩むことを求む。

答 基地との共存については、今後積極的に取り組んでまいりたい。本市のまちづくりの全体像を描く場合、基地との共存は基地を活用しようとする一つの側面である。総合計画の中で「国際感覚をもった人材を育成」すること。また、基地に関連した「企業誘致」「政府関連機関の誘致」などに取り組んでまいりたい。

(政策企画課・基地政策課)

人材育成

人材育成基本方針について問う

遅れている策定は10月末までに完成させる

武田 伊佐雄 (憲政会)



問 平成26年3月策定の行政経営改革プランでは、重要項目の一つとして人材育成が掲げられている。平成27年度に策定したと報告されている「岩国市人材育成基本方針」が実際にはまだ策定されていないが、今後の対応について問う。

答 平成27年度に策定したとの報告は誤りであった。「岩国市人材育成基本方針」については、今年度10月末までに完成させる。今後は新たな人材育成基本方針のもと、職種や階層、あるいは評価に応じたきめ細かい職員研修等を実施すること、行政課題に的確に対応できる人材を育成し、市民が満足できる質の高い行政サービスを持続的かつ効果的に提供できる組織体制の構築に向け、取り組んでいきたい。

(職員課)

屋内受信機

災害から身を守る屋内防災ケーブルラジオの無料設置事業について

設置に向けた事業内容を周知徹底し、各種方法を検討する

広中 信夫 (憲政会)



問 今年も日本各所でゲリラ豪雨等により大規模な土砂災害・道路冠水・家屋浸水などの多大な被害が発生している。このような大規模災害から身を守るため、屋内防災ケーブルラジオの各戸無料設置の申込受付が開始されたが、現状由宇地区39%、旧岩国地区ではわずか6%とほとんど進んでいない。

災害から命を守るために全家庭に必要な不可欠と強く思う。今後の市の取り組みを問う。

答 当事業やケーブルラジオの機能などの周知不足が原因と考える。申請・要請の改善として、地域の自治会長集會等での説明や個人申請だけでなく、団体での取りまとめ、定期的な進捗状況の提供など設置に向けたいろいろな方法を検討する。

(危機管理課)

街区公園

街区公園の今後の整備方針について

世代を越え快適な利用ができる整備に努める

丸茂 郁生 (清風クラブ)



問 公園は人々が寄り添い集える場所であるべきだが公園の機能そのものが失われている。雑草が生い茂り人が寄り付かない場所もあり、芝生化や日よけとなる東屋の増設が必要。高齢者はグラウンドゴルフを楽しまれているが、機能が整っていない。遊具の事故もあり、利用者が求める安全な遊具の設置も必要。ボール遊びもできないという声もある。子どもから高齢者までの世代を越えた快い利用ができる施策を問う。

答 子ども向け遊具に加え、高齢者が利用しやすい健康づくり遊具の整備に努める。芝生化は継続。東屋などの日よけ施設は地元住民のニーズを踏まえ整備し、更なる「人が集まる公園づくり」に取り組み。

(公園みどり課)

職員採用

社会人枠での職員採用について

募集要件等、改善を検討する

藤 重建 治 (憲政会)



問 本市の社会人枠での職員採用は、職員の年齢構成の是正や社会人の持つ経験を活用すべく、平成23年度以降で24人の採用がある。

こうした中、平成28年度から、人口定住対策の一環としてU・J・Iターンを促進するとして、受験資格に岩国市以外に居住する者としたが、すでにUターンし、市内に居住する者等にも受験資格を与えるべきと考える。また、社会人枠での採用者の処遇についても一般職員との均衡を図る必要があると考えるが如何か。

答 社会人枠での職員採用の受験資格については、人口の社会増を念頭に定めているが、受験希望者には様々な事情・ケースもあることから、受験資格要件の拡大や、また、処遇についても、しっかりと検討する。

(職員課)

潮風公園

潮風ビーチの改修及び日陰対策について

利用者の安全性を考え、県と早急に協議する

坪田 恵子 (日本共産党市議員)



問 オープンから12年目を迎える由宇町のビーチは、昨年引き続き今年も4万人もの人で賑わった。

ただ施設の老朽化やビーチの砂浜の形状が大きく変化してきている。施設側に砂が押し寄せており、回廊や護岸階段に腰を下ろすと、泳いでいる子どもの姿が全く見えないう。危険な状態である。早急に県と協議をして頂き改修を求める。また、日陰場所が少なく、毎年要望のある回廊等へ日除け用の遮光ネットの設置はどうかを尋ねる。

答 砂浜の形状が2〜3mは変化しているようである。安全性を考えた、砂浜の形状変化が起こりにくい抜本的な対策を県に要望する。日除け用の遮光ネットは、シーズン中の設置が出来ないか、場所も含め検討する。(由宇総合支所地域振興課)

地域振興

玖珂縮を見直して、地域振興に活かすことについて

魅力を磨き上げ、ブランド化を図る

小川 安士 (日本共産党市議員)



問 「最良の玖珂縮は午王ノ内(周東町)」と古文書にあるなど、玖珂縮は吉川藩各地で織られた。岩国縮として再評価し、ひと回り大きく展開すれば、若者定住や経済振興に有効である。

江戸期には岩国の町衆も貢献し、維新後は義済堂も海外輸出するなど岩国市の一体感を高める伝統工芸品である。江戸情緒を演出できることから、錦帯橋の世界遺産登録への応援資材として、積極的に活用するべきではないか。

答 岩国の特産品として、認知度向上が必要。今年度中には、岩国工業高校の生徒が制作する機械機を展示して、イベントに活用したい。新製品をつくる仕掛けも地域商社機能構築の取組と関連付けて検討したい。(商工振興課)

道路整備

昭和町藤生線の早期完成について

早期返還・早期完成に努めている

重岡 邦昭 (市民クラブ 草の根)



問 米軍岩国基地の滑走路沖合移設工事に伴い、5haの基地提供土地が返還される約束がある。返還後には、市内の交通渋滞解消のため、昭和町藤生線の改良工事に期待がかかっている。そのためには、基地内土地の早期返還が必要である。ついては、国との協議状況と併せて着工に向けての事業実施手続きについて聞く。

答 平成23年度に、基地正門前から前川左岸までの約400mの区間について、防衛省補助事業の採択を受けている。現在、基地正門前から約50mの民有地部分を市道認定し、用地補償に取り組んでいるようである。また、その先の基地内については、防衛省や米軍と調整しており、提供土地の早期返還及び道路の早期完成に努めている。(道路課・基地政策課)

地方創生

地方創生に対する岩国市の取り組みについて

総合戦略の施策を実行し、人口増に繋げる

阿部 秀樹 (憲政会)



問 岩国市は、来年4月より小中学校の給食費と医療費を完全無料化する。これを機に若い世代が市外から移り住んで頂けるように、まず現市民に対してはUターンの呼びかけ、市外の方には広告媒体を使つての岩国市への移住推進を計るべきと考える。また、広島をメインに周南や光柳井も対象として10年後に人口5万人増を掲げて、岩国市の地方創生総合戦略の本質に積極的に取り組むべき時が来ている。合わせての定住対象として、市外通勤者の支援策を西日本高速(株)やJR等と協議すべきと思う。市長の見解を問う。

答 岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、住みたいまち岩国を創り上げ、人口増に取り組みむ。(政策企画課)

認定第11号 平成28年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算の認定について

問 (仮称) 錦帯橋資料館整備事業において、整備に当たってのコンセプトについて問う。

答 ビジターセンター機能・アーカイブ機能・にぎわいの創出・景観に配慮したデザイン・利用者への配慮の5点により、本資料館を起点に錦帯橋までの一体的な動線確保に寄与するものとなるよう考えている。

問 錦帯橋伝統技術支援補助金に関し、錦帯橋の世界遺産の登録に当たっては、技術の伝承という観点もあるが、架け替えの見直しによる登録への影響はないのか。

答 短期間で技術の伝承を行わなければならないことから、より効果的な伝承方法を考え、登録への影響も考慮し慎重に対応してまいりたい。

結果：全会一致で認定

議案第77号 平成29年度岩国市一般会計補正予算(第1号)

問 地域ブランド推進関係費に関し、地域ブランドに対する基本的な考え方及び具体的な選定品目について問う。

答 シティプロモーション及び特産品のブランド化を進める上での指針として、本年3月「岩国市ブランド推進基本方針」を策定し、その中において、岩国寿司・岩国れんこん・岸根ぐり・こんにゃく・地酒・高森牛・天然あゆ・由宇トマト・わさびを選定した。

結果：全会一致で可決

経済常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

経済

委員長 片岡 勝則
副委員長 松川 卓司
委員 片山 原司
貴船 斉
越澤 二代
長 俊明
坪田 恵子
細見 正行

認定第1号 平成28年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 本年3月の当委員会において、高齢者社会福祉施設整備資金借入金償還元利補助金を特定の社会福祉法人に支出していることの公平性について質疑をしたところ、補助金の見直しについて働きかけていくとの答弁があったが、その後どのような対応をとったのか。

答 当該社会福祉法人に対して速やかに働きかけを行ったが、施設建設時の経緯等を考慮すれば、直ちに補助金を打ち切るとは難しいと考えており、今後、継続して働きかけを行ってまいりたい。

問 いわくに子宝給付金は、対象者からの申請に基づいて給付されており、給付漏れが危惧される。市が把握している情報を活用すれば、申請手続きが不要となる上に、確実に漏れなく給付できることとなり、制度のアピール度を高めるとともに、市民サービスの更なる向上につながるのではないかと。

答 給付に当たっては本人の意思を確認する必要があり、また、個人情報収集した目的以外には利用できないことから、従来の方法によることとしたい。今後とも周知を図り、給付漏れが生じないよう努めてまいりたい。

結果：全会一致で認定

教育民生常任委員会に付託されたその他の事件も、すべて全会一致で認定、可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 大西 明子
副委員長 武田伊佐雄
委員 阿部 秀樹
植野 正則
中村 豊
広中 英明
丸茂 郁生
渡辺 和彦



認定第1号 平成28年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 市内のポンプ場などの雨水排水施設は、下水道施設課、河川課、農林振興課等が管理しており、非常に煩雑な状況になっている。所管部署の一元化を図ることにより市民にとってわかりやすい組織体制とすることはできないか。

答 市内のポンプ場などの雨水排水施設の所管については、基本的には、公共下水道認可区域内にあるものは下水道施設課、その区域外にあるものは河川課となっている。ただし、区域外でも農業振興地域にあるものは農林振興課が所管している。しかし、現状では、公共下水道認可区域内において、下水道施設課所管のポンプ場と河川課所管のポンプ場が混在しており、このことが所管部署をわかりづらくしている一因であると考えている。所管部署の一元化は、複数の課に分散した技術職員の集約も可能になり、技術力のさらなる向上も期待できることから今後検討してまいりたい。

結果：全会一致で認定

議案第93号 指定管理者の指定について

問 指定管理者制度導入後の指定管理者と市の業務分担について問う。

答 指定管理者の主な業務は、市営住宅及び共同施設の維持管理及び修繕に関する業務、入居者の公募並びに入居及び退去に関する補助業務、家賃及び使用料の収納に関する業務等であり、市の主な業務は、入居者の決定や家賃算定業務等の許認可業務及び大規模な維持管理業務及び新築・改築などである。

問 指定管理者による個人情報の取扱いについて問う。

答 指定管理候補者と締結する協定及び委託契約の中に、個人情報の保護に関する法律や岩国市個人情報保護条例を遵守すること等を明記している。また、指定管理候補者は、住宅管理業務に精通しており、個人情報の取扱いを熟知していると考えられるが、市としても、社員教育の徹底など、必要に応じて指導してまいりたい。

結果：賛成多数で可決

建設常任委員会に付託されたその他の事件は、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。



- 委員長 桑田 勝弘
- 副委員長 三原 善伸
- 委員 石原 真
- 桑原 敏幸
- 田村 順玄
- 藤重 建治
- 松本 久次
- 山田 泰之

認定第1号 平成28年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 ひとつくり、まちづくり基金について、当該基金を活用した事業概要、審査基準、交付金の交付期間終了後の団体の活動について、どのような対応をとっているのか。

答 本基金は市民による公益的かつ自主的なまちづくり活動を担う人材の育成、活動の促進を図るため設置されている。交付対象団体となるには交付金審査委員会で審査を行っており、1団体1事業で、同一事業は最長3年間の交付と定めている。交付期間終了後は、市民活動支援センターを通じた助成金の紹介や助言などの側面的援助を検討してまいりたい。

結果：賛成多数で認定

議案第92号 財産の減額貸付けについて

問 岩国YMCA国際医療福祉専門学校地域貢献協議会が本年8月に設置されているが、この協議会の立ち上げを受けて、どのような効果を想定し、また、次回の貸付け時には通常の貸付料を想定しているのか。

答 本協議会は学校と地域の連携、協力を図り、地域貢献のあり方や学生の確保、卒業後の市内在住等に取り組むことを目的としており、医療、まちづくり、商店街、福祉、行政などの関係者で構成されていることなどから、協議会設立に係る目的の達成に向け、連携して取り組んでいきたい。貸付料については、基本的には平成32年9月までに定めることになるが、貸付基準に基づくものとなるように相手方と協議してまいりたい。

結果：全会一致で可決

総務常任委員会に付託されたその他の事件も、全て全会一致で認定、可決すべきものと決しました。請願第1号は引き続き審査すべきものと決しました。



- 委員長 河合 伸治
- 副委員長 広中 信夫
- 委員 石本 崇
- 小川 安士
- 重岡 邦昭
- 藤本 泰也
- 前野 弘明
- 山本 辰哉

平成29年度 地方創生総合戦略調査特別委員会 行政視察報告書(平成29年8月1日~2日)

青森県黒石市では、内閣府総合サイト「地方創生」において紹介されている小さなまちかど博物館事業について、事業展開に至った経緯や観光客の反応等について、調査を行いました。

青森県立三沢航空科学館では、施設の役割や建設までの経緯、運営状況等について調査を行いました。

青森県三沢市のスカイプラザミサワでは、同所の役割や建設までの経緯、行政や市民とのかかわり等について、調査を行いました。



三沢航空科学館

市議会を傍聴しませんか

市議会では、市民の皆様の暮らしに関係する重要な事柄が審議されます。傍聴は、市議会活動に触れることのできる身近な方法です。市議会の本会議と委員会を傍聴しませんか。

本会議の傍聴

本会議の傍聴を希望される方は、本会議当日、市役所6階の傍聴受付までお越しください。
(傍聴券の交付を受けてください。)
【定員66人】



(本会議場の傍聴席)

委員会の傍聴

委員会の傍聴を希望される方は、委員会当日、市役所6階の議会事務局までお越しください。
(傍聴券の交付を受けてください。)
【定員7人】



(委員会室)

【お問い合わせ先】 議会事務局 議事課 TEL(0827)29-5193 FAX(0827)21-1001



■委員長 桑田 勝弘
■副委員長 広中 信夫
■委員 植野 正則
 広中 英明
 三原 善伸
 山田 泰之
 山本 辰哉
 渡辺 和彦

いわくに市議会だより編集委員会

毎日のように報道されている北朝鮮のミサイル問題や各地域で起こっている災害に対して、市民の皆様の不安を払拭し「暮らしの安心安全」をどのように守っていくのかが問われています。
今回の9月定例会では、28人の議員が様々な重要課題に対して質問に立ち、市民の皆様の「安心・安全な暮らし」が守られるように執行部と一緒に全力で取り組んでいます。
「いわくに市議会だより」に質問議員の顔写真を入れて一年が経ちましたが、いかがでしょうか。これからも私たち編集委員は、市民の皆様に議会活動を理解していただけるように努めてまいります。

編集後記